

流域全体の対策で安全で安心なまちづくりを

近畿の河川 2023



大和川の下流部(大和川大橋から下流を望む)

近年の豪雨災害の多発などを背景とし、流域関係者の協働によるハード、ソフトが一体となった事前防災対策として推進することになった流域治水。特に都市部においては、ひとたび氾濫が発生すると、多大な被害が発生し、人々の尊い生命や財産が失われる。2023近畿の河川特集では、都市部の治水対策を中心に、流域治水対策の現状と課題、そしてその取り組みについて、近畿地方整備局の小島優河川部長に聞いた。

Interview

国土交通省 近畿地方整備局

河川部長 小島 優氏



流域治水を進める背景として、都市部における洪水の現状と課題は、「近年、気候変動の影響によって毎年のように洪水が発生しています。2022年8月豪雨では、北陸や東北などで被害が発生し、直轄河川で4水系4河川、都道府県管理河川で48水系120河川が氾濫、そのうち水系6河川で堤防が破堤しました。近畿では、同時期に福井県南越前町の鹿島川、滋賀県長浜市の高時川で大きな被害が発生しました。洪水により大規模な被害が発生すると、尊い人命が失われたり、家屋が被害を受けたりして、生活再建や災害廃棄物の処分など元の生活に戻るまで時間と費用がかかります。被害を最小限に抑えるためには、事前の防災対策をきちんと行うことが必要です」

「気温が2度上昇すると、雨

激甚化する災害への備えを

の量が1.1倍、川の流量が1.2倍、洪水の発生頻度が2倍になるなど、これまで以上に対策のスピードアップを図らなければなりません。こうした状況を踏まえ、21年11月に流域治水関係者が集まり、流域の関係者の協働によるハード、ソフトが一体となった事前防災対策として流域治水を推進することになりました。中でも都市部では下水道を含めて内水対策も必要で、河川管理者だけでなく、街づくりも併せて対策を講じていかなければなりません」

近畿地方における流域治水プロジェクトの取り組みは、「淀川水系では、天ヶ瀬ダム再開発事業と川上ダムが本年度に完成します。滋賀県の大戸川ダムは本年度から地質調査や環境調査を本格的に再開しました。付替え県道の大津信楽線も本年度末に開通します。こうした大規模な治水施設をきちんと進めていく一方で、宇治川や桂川、木津川で堤防の整備を進め、淀川川本では堤防などは緑の架け替え工事を進めています。こういった事業を防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策予算などで急いでいます」

大和川は全国初の特定都市河川に

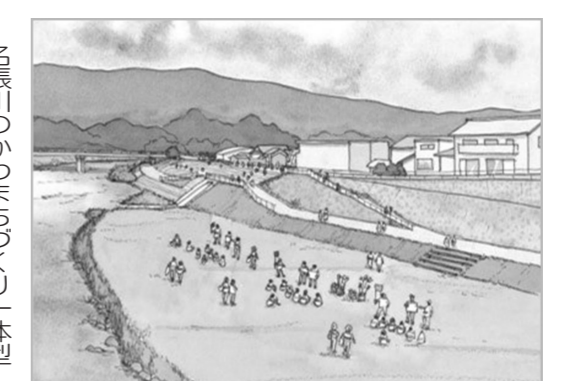
「三重県名張市では、中心市街地に流れる名張川の川幅が狭く、治水上のネックとなっています。河川改修だけでなく、川と隣接するまちの整備を進める『かわまちづくり』一体型治水対策事業を進めています。1月にわたって行う引堤と掘削に併せ、せせらぎ水路や親水広場、桜並木などを整備して、歴史的まちなみが残る名張市にふさわしい川にしていく取り組みを進めています」

流域治水で魅力ある持続可能な地域を実現

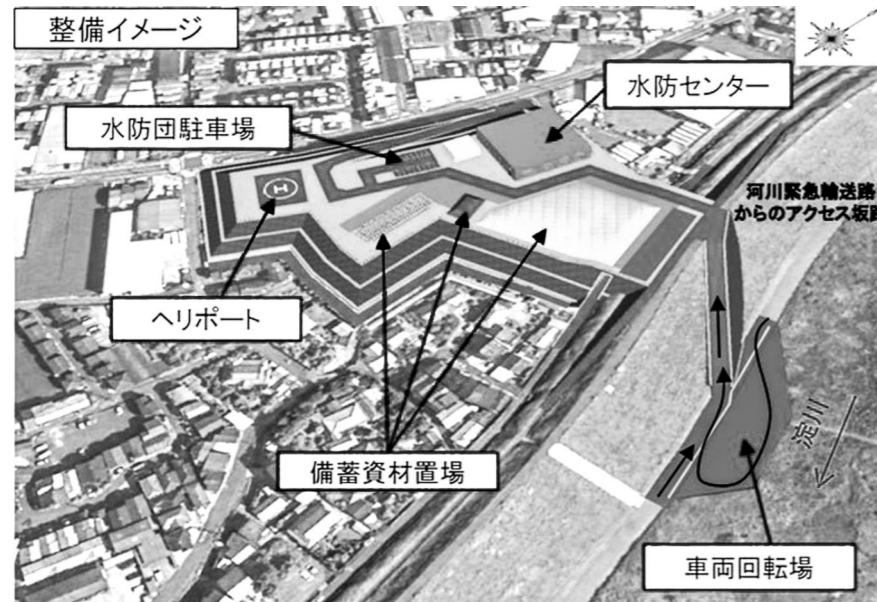
「治水対策は従来、河川事業者が中心に行い、市町村は国や都道府県にお願いする立場でした。流域治水は、市町村もプレイヤーという意識でまちづくりを一緒にやっていくものです。民間事業者や市民も参画しますが、費用負担も必要ですが、治水とまちづくりを一緒に行うことで、持続可能なまちづくりを実現するという長期的な視点を持つことが重要だと感じています」

流域治水協議会の取り組み状況は、「流域治水協議会の先駆的な取り組みは兵庫県の加古川です。兵庫県加東市と西脇市の直轄と県管理区間がまたがる区間に位置します。2004年の台風23号で、この地区で600戸程度が浸水し、その後11年、13年にも浸水被害が発生しました。これを契機として16年に加古川中流部河川整備推進協議会を設置しました。画期的なのは、おおよそ10年で23号と同規模の洪水による浸水被害を軽減するという目標を共有したことです。それに向けて、国、県、市が事業に取り組んでく仕組みがあり、流域治水協議会のお手本のようなもので、流域治水は河川管理者だけではできない、貯留施設といった具体的な治水対策が求められ、市町に依存する部分も大きいことから、連携して進めていきたいと思います」

「大和川は全国初の特定都市河川を受けました。大和川は、改正特定都市河川治水被害対策法に基づき、21年12月24日に全国で初めて特定都市河川に指定されました。現在、大和川河川事務所の王寺出張に流域治水相談窓口を設置し、流域の市町村の方々の支援や相談といったコンサルティング機能を高めているところです。調整池を作るための工事や用地に着手しており、奈良県は本川に接続する川の改



名張川のかまちづくり一体型治水対策事業イメージ



摂津市の鳥飼地区河川防災ステーションのイメージ

| | | | | | | |
|---|---|--|---|---|---|---|
| <p>東急建設株式会社 代表取締役社長 丸 西 支店 歩</p> <p>五洋建設株式会社 代表取締役社長 生 大 支店 昭</p> <p>三井住友建設株式会社 代表取締役社長 安 大 支店 見</p> | <p>鉄建建設株式会社 代表取締役社長 山 大 支店 雄</p> <p>前田建設工業株式会社 代表取締役社長 諏 大 支店 雅</p> | <p>熊谷組 代表取締役社長 若 大 支店 誠</p> <p>飛鳥建設株式会社 代表取締役社長 中 大 支店 治</p> <p>佐藤工業株式会社 代表取締役社長 協 大 支店 久</p> | <p>安藤ハザマ 代表取締役社長 曾 大 支店 浩</p> <p>西松建設株式会社 代表取締役社長 木 大 支店 規</p> <p>株式会社フジ 代表取締役社長 伏 大 支店 太</p> | <p>戸田建設株式会社 代表取締役社長 和 大 支店 朗</p> <p>株式会社大林 代表取締役社長 輪 大 支店 治</p> <p>大成建設株式会社 代表取締役社長 加 大 支店 司</p> | <p>清水建設株式会社 代表取締役社長 山 大 支店 一</p> <p>鹿島建設株式会社 代表取締役社長 茅 大 支店 毅</p> | <p>日本建設業連合会 代表取締役社長 加 大 支店 司</p> <p>建設コンサルタンツ協会 代表取締役社長 近 大 支店 部</p> |
| <p>株式会社吉川 代表取締役社長 中 大 支店 夫</p> <p>株式会社久本 代表取締役社長 川 大 支店 昭</p> <p>株式会社川嶋建設 代表取締役社長 川 大 支店 紀</p> | <p>株式会社新井 代表取締役社長 馬 大 支店 勝</p> <p>株式会社森本 代表取締役社長 小 大 支店 二</p> <p>株式会社ノバック 代表取締役社長 立 大 支店 充</p> | <p>株式会社林浩之 代表取締役社長 中 大 支店 之</p> <p>株式会社川嶋建設 代表取締役社長 川 大 支店 紀</p> <p>株式会社久本 代表取締役社長 川 大 支店 昭</p> | <p>株式会社新井 代表取締役社長 馬 大 支店 勝</p> <p>株式会社森本 代表取締役社長 小 大 支店 二</p> <p>株式会社ノバック 代表取締役社長 立 大 支店 充</p> | <p>株式会社竹中土木 代表取締役社長 竹 大 支店 悟</p> <p>株式会社奥村 代表取締役社長 奥 大 支店 典</p> <p>株式会社浅沼 代表取締役社長 浅 大 支店 誠</p> | <p>株式会社池津 代表取締役社長 池 大 支店 弘</p> <p>株式会社奥村 代表取締役社長 奥 大 支店 典</p> <p>株式会社浅沼 代表取締役社長 浅 大 支店 誠</p> | <p>株式会社吉川 代表取締役社長 中 大 支店 夫</p> <p>株式会社久本 代表取締役社長 川 大 支店 昭</p> <p>株式会社川嶋建設 代表取締役社長 川 大 支店 紀</p> |